

【研究ノート】

北朝鮮の社会統制に関する一考察

市場経済と情報化時代に即した社会統制の変化

矢嶌 浩紀

元 NHK ソウル特派員・

元 NHKWorldNews 部副部長

論文要旨

本研究は、北朝鮮において建国以来約七十年間、住民による反政府的集団行動がなぜ発生しなかったのかという問いに立脚し、社会統制の質的变化に着目して分析を行う。市場の拡大や情報化の進展を背景に、社会統制を A 情報閉鎖社会、B 社会変革期、C 情報化社会の三段階に区分し、各時代の思想的統制と物理的統制を検討した。金日成期の思想統合と配給・組織統制、金正日期の先軍政治と暴力的統制の限界、金正恩期における情報技術を用いた社会統制を明らかにし、政治経済社会的要因と技術変化の相互作用が集団行動の不在を説明すると結論づける。また、将来的に改革開放へ進む場合、中国型の社会統制を模倣する可能性を指摘する。

キーワード：金正恩、情報統制、民衆蜂起、政治経済システムの変化、中国式情報統制、IT

目次

序章

情報化社会の社会統制

1) 金正恩が推進した情報化政策

① 携帯電話の国産化

② イン트라ネットとインターネット
の利用の差別化

2) 情報技術を用いた社会統制

結論

序章 問題の関心

2018 年 6 月 12 日、朝鮮民主主義人民共

和国¹の金正^{キムジョンウン}恩朝鮮労働党委員長は、アメリカのトランプ大統領とシンガポールで史上初の首脳会談を行った。トランプ大統領は北朝鮮に体制の保証を提供する約束をし、金正恩委員長は、朝鮮半島の完全な非核化について揺るがない決意を確認した。両首脳は、新たな米朝関係を構築し、信頼関係の構築によって朝鮮半島の非核化が進められることを認識し、4つの項目からなる宣言を行って、米朝が敵対関係を乗り越えて、新たな関係の発展と、世界平和や繁栄、安全のために協力してゆくことを約束した²。金正恩委員長は、2011 年 12 月、父金正^{キムジョンイル}日の死去

¹ 以下、本稿では北朝鮮と略す。

² 米朝共同声明の詳細は、以下を参照。“Joint Statement of President Donald J. Trump of the United States of America and Chairman Kim Jong Un of the Democratic People’s Republic of Korea at the Singapore Summit” The

後、権力を継承してから 2018 年に入って、中華人民共和国³の^{シウキンペイ}習近平国家主席、大韓民国⁴の^{ムンジェイン}文在寅大統領と首脳会談を複数回行い、朝鮮半島の非核化、南北関係の改善、休戦状態にある朝鮮戦争の終戦と平和体制構築に強い意欲を示した。その後、ハノイで開かれた米朝首脳会談で北朝鮮は非核化の道を歩まない意思を示したが、第二次ランプ政権になって、北朝鮮が、どこまで非核化に応じるかは今後、注目されよう。

北朝鮮は、1948 年 9 月の建国以来、約 70 年間に渡り、ほぼ安定した独自の政治体制を維持してきた。^{キムイルソン}金日成は最高指導者、つまり首領と位置づけられ、朝鮮労働党による独裁支配を確立した。父、金日成の指導の下、1970 年代から実質的に権力を掌握し、後継体制を確立した金正日は、1991 年 12 月に朝鮮人民軍最高司令官に選出された。1994 年 7 月、父、金日成が死去すると、3 年間喪に服した後、1997 年 10 月に党総書記に推戴され、翌 98 年 9 月、最高人民会議第 10 期第 1 回会議で国防委員会委員長に推戴され、国家の最高ポストに就き、権力の継承を完全に終えた。金正日は、1970 年代から金日成の権威と権力を背景に反対勢力を排除し、後継者としての準備を進めていたた

め、北朝鮮では、反政府運動や抵抗運動が起きずに、円滑な権力の移譲が行われた。

そして、2011 年 12 月、金正日が死去すると、三男の金正恩が三代目の権力を世襲した。当時 20 代後半で政治経験も未熟だったが、権力の継承後、その政治基盤は強固で、北朝鮮国内で、住民が集団行動をとって反政府的運動に発展した事例は、把握されていない。

ここで、「集団行動」について定義する。集団行動とは、アメリカ社会学で 1920 年代に提唱された概念で、パレードやデモなどの群衆行動や災害時のパニック、ある争点をめぐる世論の動きや組織的社会運動など、未組織の群集行動と組織された社会運動をともに含む広い概念であるが、ここでは「政治、社会、文化、経済的諸問題に対して人々が抗議するために集団で行うデモや行進などの反体制的行動⁵」に限定する。

北朝鮮は、建国以来、めまぐるしい社会情勢の変化にもかかわらず、ほぼ安定した政治体制を維持してきた。

本稿の問題の関心は、北朝鮮の抑圧的な政治体制の中で、集団行動、つまり、住民による反政府運動がなぜ把握されていないのか、とりわけ金正恩時代においてどのよう

White House, Washington, D.C. (June 12, 2018). ウェブサイトは以下の通り。

<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/joint-statement-president-donald-j-trump-united-states-america-chairman-kim-jong-un-democratic-peoples-republic-korea-singapore-summit/> (2018 年 7 月 23 日閲覧)。 および「조미관계의 새 역사를 개척한 세기적만남 역사상 첫 조미수뇌상봉과 회담 진행, 우리 당과 국가, 군대의 최고령도자 김정은동지께서 미합중국 대통령과 공동성명 채택(朝米関係の新たな歴史を開拓した世紀的会合、史上初 朝米首脳会談と会談進行、わが党と国家、軍隊の最高領導者金正恩同志が、米国会衆国、トランプ大統領と共同声明採択)」
평양(平壤)、『조선중앙통신(朝鮮中央通信)』、2018 年 6 月 13 日。

³ 以下、本稿では中国と略す。

⁴ 以下、本稿では韓国と略す。

⁵ McPhail, Clark, and Ronald T. Wohlstein. 1983. "Individual and Collective Behaviors Within Gatherings, Demonstrations, and Riots." *Annual Review of Sociology*, Vol.9, pp.579-600. クラーク氏はアメリカイリノイ州立大学アーバナシャンペーン校の社会学部教授。ウォールステイン氏は東イリノイ大学の社会学部教授。両氏による共同研究論文。

に社会統制が質的な変化を遂げたのかに注目する。

「社会統制」について、本稿では、「社会が人々の行動を処罰と報酬によって統制するものであり、秩序の存続のために、集団の成員の思考や感情、行動に対して一定の拘束を加える。社会の成員に社会的同調を強い、それには物理的、思想的、心理的統制や教育、宣伝なども含まれる⁶」と定義する。

情報化社会の社会統制

金正日時代の社会統制は、大きく社会が変化したため、その変化に応じて「社会変革期の社会統制」を試行錯誤したが、既存の社会統制はうまく機能しなくなり限界に直面した。「技術の進歩」、つまり情報化時代を迎え、情報政策を推し進めなければならない一方で、流入する外部情報をどう統制するかという点で、金正日は、十分な技術開発を進められずに「むき出しの暴力」によって処罰する手法しかとれないまま、死亡した。このジレンマを、より北朝鮮の実情にあわせ、技術力を用いて解決しようと試みたのが金正恩時代の「情報化社会の社会統制」である。

ここでは、金正恩が、権力を継承した後、どのような社会統制を敷いたのかについて、先行研究の分析を踏まえた上で、本稿の主張を展開したい。アメリカのナット・クレチャンは、金正恩が情報化政策や技術開発に精通し、スマートフォンやコンピューターの国産化を進め、住民には外国からの情報

を遮断するソフトやシステムの開発を急ぐ一方で、一部特権階級には、インターネットの使用を条件付きで許可し、経済発展に必要な最先端の情報を収集するよう命じていることなどを分析している⁷。

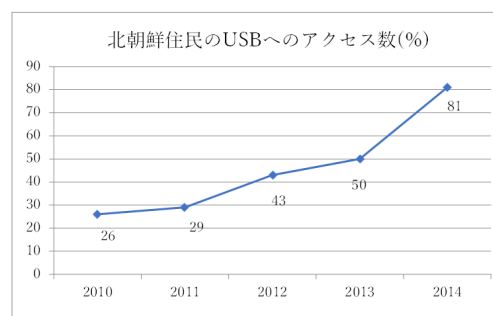


図1 北朝鮮の住民のUSBへのアクセス数 2010年～2014年

出典：Kretchun, Nat, Catherine Lee, and Seamus Tuohy. 2017. *Compromising Connectivity: Information Dynamics Between the State and Society in a Digitizing North Korea*, InterMedia, Washington, D.C., p. 19. より筆者作成。中国と北朝鮮を往来する北朝鮮住民ら

350人を対象にした、中国延辺朝鮮族自治州で2015年3月から7月まで実施した対面調査結果。

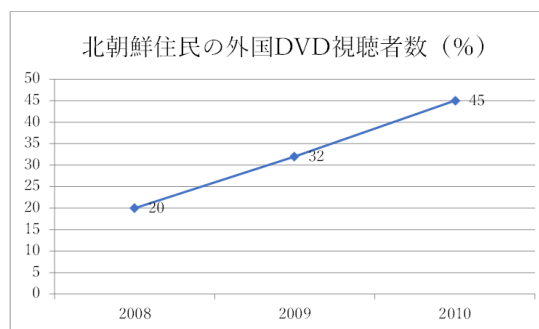


図2 北朝鮮住民のうち外国製DVDを視聴したと答えた人の数 2008年～2010年

出典：Kretchun, Nat, and Jane Kim. 2012. *A Quiet Opening: North Koreans in a Changing Media Environment*, InterMedia, Washington, D.C., p. 16. より筆者作成。中国と北朝鮮を往来する

北朝鮮住民ら250人を対象にした、中国延辺朝鮮族自治州で2010年3月から9月まで実施した対面調査結果。

この報告書は、北朝鮮の情報化に関しては最新の情報を集めて分析しているが、現状の報告にとどまっており、社会統制の質的な変化についての学術的考察がない。従って本稿では、この報告書を有用な資料として用いて、この時代の社会統制を分析す

⁶ Innes, Martin. 2003. *Understanding social control deviance, crime and social order*, Open University Press, Glasgow, pp.80-94, pp.95-110.

⁷ Kretchun, Nat, Catherine Lee, and Seamus Tuohy, 2017. *Compromising Connectivity: Information Dynamics Between the State and Society in a Digitizing North Korea*, InterMedia, Washington, D.C., pp.1-96 図1、2を参照のこと。

る。

韓国の^{アンヒチャン}安熙昌は、金正恩の社会統制の特徴として、金正日が先軍政治を敷いて直轄の国防委員会に社会統制の権力を集中させていたのに対して、党にその権限を復権させたこと、また「^{キムイルソン}金日成・^{キムジョンイル}金正日主義」を持ち出して、全体的忠誠を誓う対象に、金日成と金正日を同等に位置づけただけでなく、金正恩を中心とした団結を求める文言が十大原則に追加されたこと、金日成を模倣する政治スタイルをとり、粛清などの恐怖政治を行って社会統制を強めたことなどを主張している⁸。その政治手法の分析は秀逸だが、情報化政策に関する考察が欠落している。これ以外に、社会統制を分析した研究はなく、とりわけ情報化政策と結びつけた研究は、皆無である。

本稿では、この時代を「情報化社会の社会統制」と概念化する。その特徴は、金正恩が情報化政策を推進すると同時に、社会統制のあり方も、情報技術開発を用いて、技術力によって社会統制をはかろうと試みたことである。

世界で情報化と技術革新が進み、これらの動きが北朝鮮にも入ってきたばかりでなく、指導者の金正恩も、科学技術の発展と情報化政策を積極的に推進した。金正恩は、国内の社会秩序が乱れない範囲で最大限、こうした最先端技術を入手し、北朝鮮の実情にあわせて適用しようとした。つまり、金正恩は、摘発や処罰といった手段では、情報化政策の推進も、国際的な情報化への対応も出来ないと考え、社会統制のあり方を、制度的な面の改善よりもむしろ情報技術産業の

開発と、北朝鮮の実態にあった運用が出来るようなIT開発に力を入れた点にある、というのが本稿の主張である。

この時代は、携帯電話がコンピューター機能のついたスマートフォンに代替され、また、北朝鮮全土に国内専用のイントラネットが張り巡らされ、一部の特権階級層は、条件付きでインターネットを業務目的に限り利用できるよう国家が許可した。情報が流入しただけでなく、マルチメディア化、つまりあらゆるコンピューター関連機器が市場を通じて流入し、拡散した時代であった。また、市場が広がり、人民経済では「^{トンジュ}金主」と呼ばれる富裕層による個人商売などによる「私経済」が急速に拡大した。

金正恩は、情報機器の技術開発に力を入れ、外部情報をいかに遮断させるか、また、不必要な情報の拡散をいかに防ぎ、取り締まるかに力を注いだ。その結果、2018年現在では、北朝鮮では、社会統制が、金正日の時代よりも機能するようになり、一部に腐敗が見られた社会的秩序も回復が図られた。

では、社会統制に転用を図った情報技術とは何だろうか。まず、携帯電話は、コンピューター機能を持つスマートフォンに代替されるようになったため、金正恩は、北朝鮮の社会体制に応じるような国産品の開発に力を入れた。当局が住民に閲覧させたくないと判断したソフトは、一切インストールを出来なくさせただけなく、パソコンなどの全てのコンピューター機器は2013年頃から「電子署名制度」と呼ばれる、当局による電子署名を挿入させて、当局が許可しないファイルは、一切の閲覧や改ざんが出来

⁸ 안희창(^{アンヒチャン}安熙昌)、『북한의 통치체제(北韓の統治体制)』서울(ソウル)、명인문화사(ミンイン文化社)、2016년(2016年)、284-305頁。

ないようにする装置を開発し、さらに誰がそのファイルを閲覧しようとしたかも、追跡できる技術を開発した。

次に、国産コンピューター「金星^{クムビョル}」を生産普及させ、住民に強制的に使用させることで、当局にとって不都合な情報やファイルは一切閲覧できないばかりか、証拠として記録を残せるように技術開発した⁹。このため、USBなどで密かに外国の情報を得ていた住民は、外部情報への接触が難しくなった。さらに、住民向けには国内専用のイントラネットを整備し、全て政府が内容を把握すると同時に、特権階級が利用するインターネットは、政府の監視下で利用させた。一方、治安維持に関しては、国際電話が可能な中国製携帯電話の流入が問題となっていたため、北朝鮮は、中朝国境地帯に、中国製携帯電話から発信された電波を検出するための高度な監視機器を設置し、国際電話をかける使用者を割り出して教化所に送るなど治安の維持と強化を図った。

また、脱北者を減らすため、国境に高压電線を敷設するなど、国境警備を強化した。法制度の面でも改訂が行われた。刑法の183条から185条にあたる、「外国の情報に触れるなど退廃的な行為」をした場合の量刑が2015年に改訂され、罪状が重い場合は労働教化刑が5年から10年に処するよう処罰が強化されたほか、国際電話で不法に通話した者は第222条の「不法国際通信罪」が新

設され1年以下の労働鍛錬刑、罪状が重い場合は5年以下の労働教化刑に処するという規定が新たに加わった¹⁰。

このように、金正恩は、情報化政策を推進するとともに、外部情報の流入や拡散について、情報技術を開発し社会統制に転用することで、徹底した社会統制を図ることに成功しつつある。

金正恩は、社会統制の道具にスマートフォンやパソコンを用いたため、住民がこれらの機器を使用した場合、全ての動向は国家が一元的に管理できるようになり、北朝鮮の住民は、集団行動を起こすことが非常に難しい状態に置かれた。

第1節は、金正恩が、物理的統制について、金正恩が推進した情報化政策を、北朝鮮の科学技術の発展と経済政策の枠から検証する。第2節は、情報技術を用いた社会統制について分析する。

1) 金正恩が推進した情報化政策

金正恩は、ITを含む科学技術と情報化政策の推進に就任以来、積極的に関与し知識産業の底上げを目標にしてきた。2012年以降に出された新年の共同社説には、科学技術、情報技術(IT)、経済強国といった単語が毎年頻出し、科学技術の発展をテコに経済発展を遂げようといえることが読み取れる。2012年の新年共同社説は「科学研究機関は、情報技術(IT)、ナノ技術、生物工学といった

⁹ Kretchun, Nat, Catherine Lee, and Seamus Tuohy, *op. cit.*, pp.44-53.

¹⁰ 연합뉴스(韓国聯合ニュース)が入手した2015年の北朝鮮改訂刑法、および、朴斗鎮^{ベクトジン}、『金正恩、恐怖と不条理の統治構造』新潮社、2018年、171-172頁。および「北朝鮮 外部情報接触への処罰強化＝最高で10年刑」『연합뉴스(韓国聯合ニュース)』、2017年4月2日配信(日本語版)を参照。韓国聯合ニュースのウェブサイトは、下記を参照。

<http://japanese.yonhapnews.co.kr/headline/2017/04/02/0200000000AJP20170402000200882.HTML>
(2018年5月10日閲覧)。

核心基礎技術と重要部門の技術工学に一層大きな力を注ぎ、世界を制して飛翔することのできる研究成果をさらに多く収めなければならない¹¹ などと初めて「情報技術(IT)」という言葉が使われた。新世紀の産業革命は、最先端突破戦であると位置づけられ、産業構造を大改革して経済発展を急ごうとしていることが読み取れる。注目すべきは、2012年に党幹部らに出した談話で、インターネットを通じて世界的な趨勢データ、他国の先進的で発展した科学技術データに多く接するようにし、代表団を他国に送って必要なことを多く学び、データも収集してくるようすべきだ¹²、などと述べ外国との共同研究、学術研究、情報交流を行い、情報化政策を強く推進している点である。

現地指導にも金正恩は積極的に出かけた。2015年10月28日の『朝鮮中央放送』は、金正恩が、元々は人民大学習堂だった施設を新たに整備し、科学技術殿堂にした施設

を視察し、「科学技術殿堂を多機能化された現代科学技術普及基地、情報交流の拠点として建設した結果、全国の全ての科学研究部門はもとより各家庭も国内コンピューター網をもって必要な科学技術資料をやりとりする展望が開かれた」などと称賛したと伝えた¹³。2016年10月4日には「全国情報化成果展覧会 2016」が開かれ、「自強力¹⁴」第一主義と集団主義的競争熱風、世界的な競争力といったテーマで十大最優秀情報技術産業が選定され、金正恩は「人民経済の近代化、情報化を推し進めて国の経済を知識経済によって転換させるための設計図を広げた」などと言及した¹⁵。

情報化政策の重要性は、朝鮮労働党の党大会でも示された。2016年5月6日から9日まで開催された朝鮮労働党第7次党大会で、金正恩は人民経済の現代化、情報化を通じた知識経済達成」を国家経済発展の5か年計画(2016年～2020年)に提示した¹⁶。

では、なぜ、金正恩は、科学技術の発展に

¹¹ 공동사설(共同社説)「위대한 김정일동지의 유훈을 받들어 2012년을 강성부흥의 전성기가 펼쳐지는 자랑스런 승리의 해로 빛내이자(偉大な金正日同志の遺訓を奉じ、2012年を強盛復興の全盛期がもたらされる誇りに満ちた勝利の年として輝かせよう)」『로동신문(労働新聞)』、2012年1月1日。

¹² 「사회주의강성국가건설의 요구에 맞게 국토관리사업에서 혁명적전환을 가져올데 대하여 2012년 4월 27일, 당, 국가경제기관, 근로단체 책임일군들과 한 담화(社会主義強盛大國建設の要求に合致するように国土管理事業で革命的転換をもたらすことについて 2012年4月27日に党、国家經濟機關、勤勞団体の責任幹部と行った談話)」、『조선중앙방송(朝鮮中央放送)』、2012年5月9日午前6時放送、RP同日配信。

¹³ 「완공된 과학기술전당을 현지지도-김정은제1비서(完工の科学技術殿堂を現地視察-金正恩第一書記)」『조선중앙방송(朝鮮中央放送)』、2015年10月28日午前6時定時ニュース、RP同日配信。

¹⁴ 磯崎敦仁・澤田克己、『新版 北朝鮮入門』東洋經濟新報社、2017年、9頁。2016年頃から使われ始めたスローガン。「自分のもの、自分の力が一番であるという信念を固くさせ、事大主義と民族虚無主義、輸入病のような不純な思想、不純なものを完全に根こそぎにする最も威力ある武器」だとされる。

¹⁵ 「전국정보화성과전람회 2016 개막(全国情報化成果展覧会 2016開幕)」『평양방송(平壤放送)』、2016年10月4日22時半定時ニュース、RP配信。

¹⁶ 서소영(徐昭英)「북한 이동통신 시장 동향(北韓移動通信市場動向)」『정보통신방송정책(情報通信放送政策)』제28권 11호(第28卷11号)、서울(ソウル)、정보통신정책연구원(情報通信政策研究院)、2016년 6월(2016年6月)、6頁。
「金正恩が政権を担って以降、北朝鮮は、科学技術、情報通信の現代化、先端化のために2012年から2015年まで年平均6.55%の予算を増額し通信技術力を確保し輸入依存した資材や設備等の国産化を推進した」。

力を入れたのだろうか。

それは、国内産業を活性化させたいという焦燥感の表れと考えられる。

① 携帯電話の国産化

情報化政策の特徴の1つが、携帯電話の国産化である。金正恩は、2013年5月11日、新型の携帯電話「アリラン」を研究開発する

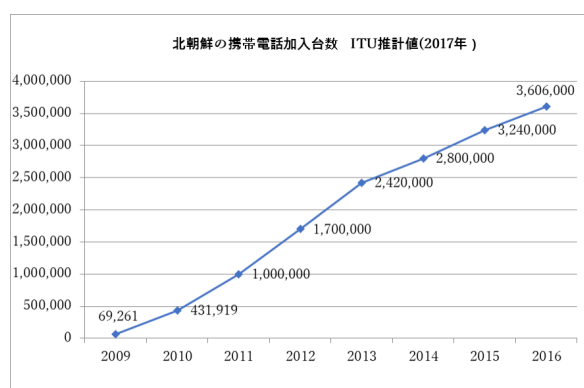


図3 北朝鮮の携帯電話加入台数 出典：国際電気通信連合（ITU）2017年
<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/stat/default.aspx>
 (2018年5月14日閲覧)。

工場を訪れ、性能と質、包装について具体的に把握し、工場の幹部らを称えたことが同年8月11日の『労働新聞』で一面に報じられた¹⁷。北朝鮮では、携帯電話は中国製が62%と最も多く、次いでエジプト製が32%、北朝鮮製と韓国製が3%で中国製品への依存度が高く、65%が新製品を、35%が中古品を購入しているとされている¹⁸。

北朝鮮が、国産の携帯電話を販売するよ

うになったのは、2014年初頭頃からで、その主なものは、アリラン AS1201、タッチ平壤といった名称のスマートフォンである。これらは、国際電話はできないが、国内のイントラネットを通じて最新のニュース、実生活品の質の確認、為替レート検索などのサービスは可能で、写真と動画映像のファイル共有機能もついている。アプリには、北朝鮮の音楽、辞書、ゲーム、料理のレシピ、百科事典などが搭載されている¹⁹。

なぜ金正恩は、携帯電話の国産化を急いだのだろうか。理由は、北朝鮮の社会統制に即した形の携帯電話の生産が必要であったからだ。部品は輸入に頼らざるを得ないが、北朝鮮が、独自に生産技術と能力を向上させ、ハード、ソフトの両面で品質を向上させなければならない状況に迫られていたと考えられる。外国製品に依存して輸入されたスマートフォンは、多機能のため、動画の閲覧やソフトのインストールが出来る。しかし、国家にとっては、住民に触れさせたくない内容までインストールされてしまうので、これを排除するには、北朝鮮でしか使えないスマートフォン、つまり、インストールされる内容や携帯電話の機能を政府が全て管理できる製品を普及させるのが最適だと判断したからだと考えられる。

北朝鮮でも、携帯電話は、もはや日本と同様、スマートフォンが主流となり、写真を撮

¹⁷ 「경애하는 김정은원수님께서 5월 11 일공장을 현지지도하시였다(敬愛する金正恩元帥が5月11日工場現地指導された)」『로동신문(労働新聞)』、2013年8月11日。

¹⁸ 북한개혁연구원(北韓改革研究院)『북한 휴대전화 사용실태 파악을 위한 설문조사(北韓携帯電話使用実態把握のための設問調査)』서울(ソウル)、북한개혁연구원(北韓改革研究院)、2013년9월(2013年9月)、1-48頁。図3を参照のこと。

¹⁹ 田村和輝「北朝鮮の携帯電話事情」『Wireless Wire News』2014年11月7日。田村氏のウェブサイトは以下を参照のこと。<https://wirelesswire.jp/2014/02/17557/>(2017年12月25日閲覧)。田村氏は実際に平壤で携帯電話事情を実態調査した。

影してメールで送受信して楽しむように使われていることが、公式報道からも伺える。2018年4月4日『朝鮮中央通信』が平壤麵屋で行われた第23回太陽節料理祭典で、参加者皆が料理をスマートフォンで撮影する様子を写真で配信した様子からも伺える²⁰。

若い世代にもスマートフォンは浸透している。大学生に対して、学内で携帯電話を使用するかという問いに対し、使用するは57%、使用しないは43%で、携帯電話に対する意識の設問では、携帯電話の利用に好感を持つが84%、携帯電話の利用は非常に洗練されているが74%、非常に金持ちに見えるが77%と、全般的に携帯電話への意識は肯定的である²¹。Intermediaによれば、携帯電話の利用比率は男女比で4:6、年齢は40代が46%、次いで30代が23%で、居住地は都市が86%、都市近郊が14%で農村は0%だった。また、平壤以外では、北朝鮮国境に近い咸鏡北道で57%が利用していること、商売目的の利用が89%に上ること²²から、携帯電話は、商売目的のため市場などで利用される「生活必需品」と化していることがわかる。同団体が国内用携帯電話を所持

していた脱北者または北朝鮮と外国との往来者99人を対象とした2015年の調査では、通話以外の目的にSMSメッセージを送るとの回答が98%、SMSメッセージを受信するとの回答が97%、写真撮影が84%、写真の送受信が82%、動画撮影が44%、動画受信が35%、その他ファイルの送受信が35%と、かなり目的が多様化していることがわかる²³。金正恩は、スマートフォンの国産化を急ぐことで、北朝鮮社会にとって望ましくないソフトをインストールしたり、体制に不都合な機能を持ったりする外国製スマートフォンを排除し、国産品に切り替えることで社会統制を図ろうとしたと分析できる。

② イン트라ネットとインターネットの利用の差別化

北朝鮮は、住民には国内でのみ使用できるイントラネットを、また一部特権階級には、条件づきで外国の情報に接することのできるインターネットの利用を許可している²⁴。北朝鮮がイントラネットの導入を始め

²⁰ 「제 23 차 태양절 요리 축전 진행(第23回太陽節料理祭典)」『조선중앙통신(朝鮮中央通信)』、2018年4月4日。

²¹ 북한개혁연구원(北韓改革研究院)、前掲設問調査、1-48頁。

²² Kretchun, Nat, and Jane Kim, 2012 *A Quiet Opening: North Koreans in a Changing Media Environment*, InterMedia, Washington, D.C., p.65.

²³ Kretchun, Nat, Catherine Lee, and Seamus Tuohy, *op. cit.*, p.41.

²⁴ 「北朝鮮における人権に関する国連調査委員会(COI)最終報告書」、Report of the detailed findings of the Commission of Inquiry on human rights in the Democratic People's Republic of Korea -A/HRC/25/CRP.1.2014 The United Nations Human Rights Council, Geneva <https://www.ohchr.org/EN/HRBodies/HRC/CoIDPRK/Pages/CommissionInquiryonHRinDPRK.aspx> (2018年7月21日閲覧)。p.58.「北朝鮮では、コンピューターを利用できる市民は200万人いるとされ、フィルタリングを受けた、政府が管理する情報のみ流れるイントラネットにしかアクセスができず、インターネットにアクセスできるのは大学と一部のエリート層のみと報告されている」と記述されている。また、Kretchun, Nat, Catherine Lee, and Seamus Tuohy, *op. cit.*, pp.50.-58.には、「IT技術者や貿易関係者、外交官など特権階級で外国とのネット接続を許可された人たちは、インターネット接続が可能だが常時、制限がかけられ監視され、業務や学術以外のサイトへのアクセスは禁じられている。北朝鮮は、住民向けには国内用イントラネットを通じて、当局が住民に伝達が必要と判断する情報や学術情報を垂直に流し、外国との接触は、インターネットの利用者を厳選し、監視と制限を加えることで、インターネット利用者を限定

たのは1990年代半ばであり、党や大学など100の政府機関が電話回線で結ばれていたところを光ファイバーケーブルに転換し、2000年10月頃には全国を初めて結ぶ光LANネットワークを完成させた²⁵。

北朝鮮国内向けのイントラネットは整備されたが、外国との接点をもつインターネットは全体的に未整備である。その理由は、「通信の役割は、『社会主義的理想、すなわち主体思想や革命理念を伝達して経済計画を遂行するための手段』と考えられている」²⁶からである。つまり、北朝鮮は、イントラネットを使って国家の思想や方針を国民に伝達する手段、また国民を教育する手段と位置づけ、国内用のイントラネットを使うだけで住民には十分だと考えている模様である。市民がインターネットで外部世界とやりとりしたり、個人同士が情報交換したりする必要性はないと判断している。政府は、イントラネットを管理し、その管理下で市民が生活や学習、仕事に必要な情報を検索したり仕事に必要な情報をやりとりしたりするにとどまり、イントラネットを利用する場所は、職場や図書館、学術機関などだけで一般家庭には普及していない。インタ

ーネットの利用者数は、国際電気通信連合の統計でも把握されておらず、一般家庭にインターネットは敷かれていない²⁷。北朝鮮は、1997年に『朝鮮中央通信』のウェブサイト初めて開設し、投資と経済協力を目的に1999年にChosun Infobank、2001年にSilibankのサイトを開設した。Silibankは北朝鮮で初めて海外との電子メールのやりとりを可能にした²⁸。その後、中国と北朝鮮を直結する線がしかれ24時間電子メールのやりとりが可能になった模様である²⁹。北朝鮮は、投資、観光、貿易といった一定の目的をもつサイトを次々、開設したことから、インターネットの利用は、商売に直結する実利追求型にその目的を特化し、経済発展のために利用していると考えられる。

金正恩は、2013年1月7日から10日までアメリカの大手IT企業、グーグル社のシュミット会長の私的訪問を初めて受け入れ、人民大学習堂の見学を許可したことから、本人は最先端のITに高い関心を示していると伺える³⁰。ただ、金正恩は、インターネットは外国の情報に無制限に触れることが出来ることから、住民向けに開放するのはまだ適切でないと判断し、国内向けのイント

している」と記述されている。

²⁵ 이춘근(李春根) 한국과학기술정책연구원(韓国科学技術政策研究院)専任研究員に対する筆者の2017年12月22日のインタビュー内容。

²⁶ 홍성범(洪性範)・임기철(林基哲) 『북한의 주요 분야별 과학기술현황조사(北韓の重要分野別科学技術現況調査)』 서울(ソウル)、한국과학기술정책연구원(韓国科学技術政策研究院)、2002년1월31일(2002年1月31日)、1-20頁。

²⁷ ITUのウェブサイトは以下の通り。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/stat/default.aspx>(2018年5月14日閲覧)。

²⁸ Kretchun, Nat, and Jane Kim, *op. cit.*, pp.74-76.

²⁹ 「북한, e-메일 24시간 중계 서비스(北、24時間e-mail中継サービス)」 서울(ソウル)、

『한국전자신문(韓国電子新聞)』、2003年11月4日、韓国電子新聞ウェブサイトは以下の通り。

<http://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=105&oid=030&aid=0000052578>(2018年1月15日閲覧)。

³⁰ 「訪朝グーグル会長『北はネット開放を』、『NHKニュース』2013年1月10日21時放送。訪朝後、シュミット会長は経由地の北京で「北朝鮮でのネット利用は極めて限られており、アクセスできるのは政府や軍、大学の関係者だけで一般市民には開放されていない」とその情報閉鎖性を批判した。

ラネットと外国とを結ぶインターネットという2系統に意図的に分離しているのである。一般の住民には、外国との接触を完全に遮断させる一方で、一部特権階級には、世界の最先端技術にいつでも触れられる機会を持たせて、北朝鮮の国益の追求の機会は、決して失わせないように情報収集や情報発信を怠らないという、二重の情報統制を徹底して行っているものと分析できよう。

2) 情報技術を用いた社会統制

第2節では、金正恩が、不完全であった社会統制を、どのように質的に変化させたのかを分析する。

金正恩が2012年11月26日に司法、検察関係者に送った書簡によれば、人々が非社会主義に染まれば、革命意識、階級意識が麻痺してカネしか知らない墮落分子、精神的不具者となって、後々、党と祖国を裏切る反革命の道に転落する恐れがあるなどとして徹底した取締を司法・検察に求めた³¹。また、金正恩は、2014年2月25日、党第8回思想活動家大会の演説で、反動的な思想文化を大々的に流布させていることに対処して、インターネットをわれわれの思想と文化の宣伝の場にするための決定的な対抗策を講じるべきであり、わが党の思想陣地を防御

型ではなく攻撃型に編成すべきである³²、などと述べ、外部情報の流入には対抗措置としてインターネットを利用し、朝鮮の思想を全世界に広めよと訴えた。インターネットを情報収集のみならず、国家宣伝の場として活用せよという姿勢からは、先に述べたように、一部の特権階級は、これを積極的に活用せよと指令を出していたと分析できる。

さらに、2017年12月23日の党第5回細胞委員長大会の演説で、金正恩は、非社会主義的現象を根絶するための些少の要素について全党が全力を傾けて闘争するだけでなく、全国家的・全大衆的に警戒心を高めてそれを紛糾するための闘争を最後まで強く進めることを指摘し、社会生活のあちこちで現れる非社会主義現象について全党が全力を傾けて闘争すべきだと述べた³³。金正恩は、北朝鮮で、非社会主義的現象、つまり外部情報が蔓延していることを素直に認めた上で、アメリカなど外部勢力が朝鮮の社会主義を崩壊させることを目的としていると主張して、外部情報に対抗する徹底闘争と、違反者への取締の徹底を鮮明にした点である。金正恩は、2012年4月に党幹部らに出した談話で、インターネットを通じて世界的な趨勢データ、他国の先進的で発展した科学技

³¹ 「김정은이 전국사법검찰일군열성자대회 참가자들에게 보낸 서한-혁명발전의 요구에 맞게 사법검찰사업에서 새로운 전환을 일으킬데 대하여 (金正恩が全国司法検察熱誠者大会参加者らへ送った書簡-革命発展の要求に合致するように司法、検察事業で新たな転換を起こすことについて)」『조선중앙방송(朝鮮中央放送)』、2012年11月27日午前6時から24分間放送、RP 同日配信。

³² 「경애하는 김정은동지께서 주체 103년 2월 25일 조선로동당 제8차 사상일군대회에서 하신 력사적연설(敬愛する金正恩同志が主体 103年 2月 25日、朝鮮労働党第8回思想活動家大会で述べた歴史的演説)」『혁명적인 사상공세로 최후승리를 앞당겨나가자』를 보내드리겠다(『革命的思想攻勢によって最後の勝利を早めていこう』を送る)」

『조선중앙방송(朝鮮中央放送)』、2014年2月26日午前6時5分放送、RP 同日配信。

³³ 「당세포가 정책 관철하면 제재도 물리칠수있다(党細胞が政策貫徹すれば制裁も退けられる)」、『조선중앙방송(朝鮮中央放送)』、2017年12月24日午前6時半定時ニュース、RP 同日配信。

術データに多く接し、代表団を他国に送って必要なことを多く学び、データも収集してくるようすべきだ³⁴、などと述べていることから、インターネットを使った最先端の情報収集には強い関心を持つ一方で、国内住民の情報統制のためには、外部情報をこれ以上拡散する状態を放置すべきではないという強い決意が読み取れる。

金正恩は、北朝鮮の現状にあわせた形で情報統制をとることにした。

まず、情報機器の技術開発である。2013年初頭頃から、スマートフォン、タブレットPCなどのコンピューター機器については、「電子署名制度」を導入した。このシステムは、朝鮮コンピューターセンターが長年、開発していたもので、当局が許可しないコンピューターのファイルは一切、閲覧できないようにした措置である。USBやSDカードのようなデータ保存装置とそこに保存されている全てのメディアコンテンツに当局が秘密裏に識別情報を挿入し、この情報はデジタル化され、北朝鮮の住民が使用するコンピューター、タブレットPC、スマートフォンでファイルを作成したり修正したりする時、ファイルのどの場所にも自動的に挿入できるように作られている。

もしコンピューターにUSBメモリーが挿入されれば、電子署名があるかないかをスキャンして、電子署名がない場合は、コンピューターが作動しないだけでなく、メモリー情報とファイル情報をログ記録としてコ

ンピューターに残し、あとで調査官が証拠として使えるようにする追跡可能なシステムである。このシステムを使えば、治安当局は、当局にとって望ましくないと判断した内容のコンテンツを含むソフトが仮に遠隔地であっても、発見されれば、自動的に「望ましくない」と判断し「使用禁止ファイル」という表示を使用中のパソコンの画面に表示して、人々が利用できないようにさせるのである。それに加えて、誰がそのファイルを勝手に使用しようとしたのかさえも、瞬時に把握するシステムである。治安当局が使用を禁じている外国のソフトを入れたスマートフォンを作動させようとした場合には、画面がぼやけたり、速度が鈍くなったりするなどの報告がされている³⁵。

これにより、中国などから流入していた韓国ドラマ、映画、ニュースなどの情報は、USBやSDカードなどからコンピューターや携帯電話で再生しようとした途端に起動できなくなってしまう、外部情報の再生を不可能にした点で、画期的な開発であった。

次に、北朝鮮製品の国産化を進め、住民に使用を強制した。スマートフォンであれば、国産品ならば、国家がインストールするファイルやソフトを一元的に管理し、住民に触れさせたくない外国の情報などは勝手にインストールできないように作られた製品を使わせることが情報統制に効果的だと判断したからと考えられる。

コンピューターについても、2003年頃か

³⁴ 「사회주의강성국가건설의 요구에 맞게 국토관리사업에서 혁명적전환을 가져올데 대하여-2012년 4월 27일, 당, 국가경제기관, 근로단체 책임일군들과 한 담화(社会主義強盛大国建設の要求に合致するように国土管理事業で革命的転換をもたらすことについて-2012年4月27日に党、国家経済機関、労働団体の責任幹部と行った談話)」『조선중앙방송(朝鮮中央放送)』2012年5月9日午前6時放送、RP同日配信。

³⁵ Kretchun, Nat, Catherine Lee, and Seamus Tuohy, *op. cit.*, pp.44.-53.

ら Rinx 系のコンピューター「金星」を開発し、2007 年頃までに基本的な試作品が完成した。「金星」は 2015 年までに 7.0 以上にアップグレードされ色々な機能が保管され、外部情報を識別、遮断、記録して証拠を残す機能が追加された。2015 年末には、治安当局は、アメリカのマイクロソフト社の Windows を削除し、国産の「金星」を使用するよう住民に強制し、従わない個人や機関には多額の罰金を課したため、殆どの国民が金星を使っているという³⁶。

電子署名制度の導入と、国産スマートフォン、コンピューターの使用の強制は、北朝鮮で住民が外国の映像媒体などを勝手に複製する動きを完全に封じ込めることを目的とした点で効果的だった。

さらに、イントラネットとインターネットの内容の監視と政府による情報の一元管理を徹底した。住民は、国内用のイントラネットを使ってしかやりとりが出来ず、その情報も個人間のやりとりというよりは、党や国家からの指令を受けたり、学術目的のために情報を検索し、照会したりするといった用途に限られ、全てその内容は政府によって検閲、監視されている。インターネットは、一部の特権階級は、海外の情報収集や北朝鮮からの情報発信のために使用を許可されているが、全て当局に検閲されている。

従って、一般住民のみならず、特権階級で

あっても個人同士のメールのやりとりは禁じられ、集団行動に発展するような余地は全くない環境におかれている。

では、金正恩は、治安当局にはどんな社会統制の変化を求めたのだろうか。まず、中朝国境地帯の徹底的な警備強化により統制を一層厳しくした。中国製携帯電話からの電波放出を検出するために、高度な監視機器を展開し、捕まったものは国家安全保衛部により拷問を伴う尋問を受け、時には教化所送りとした³⁷。国家安全保衛部は朝鮮人民軍の国境安全司令部から業務を引き継ぎ、国境監督の主導権を割り当てられ、国家安全保衛部、人民保安省、朝鮮人民軍は全て国境地帯に配置され、2015 年末に脱北を防止する高压電線が設置された。脱北者の数は、2011 年は 2706 人だったが、国境警備の強化に伴い、2017 年には 1127 人と年々減少する³⁸など効果をあげた。

治安当局の取締については、非社会主義的行為を取り締まるため「7.27 グルッパ」が作られ、特に若者を対象に摘発を行い、韓国ドラマを見た者は思想教育を行って外国の思想に染まった意識の改善を図った。外国の媒体を統制する機関としては、グルッパ 118、109 がありグルッパ 118 は国家安全保衛部と人民保安省の合同部隊で、咸鏡北道の清津付近で貿易による麻薬やコンピューター部品、USB、CD-ROM、携帯電話な

³⁶ 김흥광(金興光)氏に対して筆者が 2017 年 9 月 6 日にインタビューした内容。咸興コンピューター技術大学の教授として、コンピューター工学を教えた後、2004 年 2 月に韓国に脱北した高位脱北者であり、知識水準は極めて高く、アメリカ政府や韓国政府が一定の信頼を置いている。「金星」の開発については、同上報告書にも同氏のコメントが記載されている。

³⁷ 前掲、「北朝鮮における人権に関する国連調査委員会(COI)最終報告書」p.188.(国連調査委員会のウェブサイトは、2018 年 7 月 21 日閲覧)。

³⁸ 한국통일부보도자료(韓国統一省報道発表資料), 1998 年から 2017 年までの報道発表資料 2018 년 1 월(2018 年 1 月), 韓国統一省のウェブサイトは以下の通り。
<http://www.unikorea.go.kr/unikorea/>(2018 年 1 月 30 日閲覧)。

どの不法輸入を取締り、グループ 109 は携帯電話やUSBなどの所持者に対する尋問や、持込が禁止された内容が含まれるDVD,MP3などの外国製品全般を所持、販売する住民に対する摘発を行っている。これらのグループは、短波ラジオやテレビのチューナーが規定通りに固定されているかも調査監視しており、国家安全保衛部、人民保安省、中央検察庁などが共同で運営している³⁹。

処罰規定については、2015年に刑法を改訂し、外部情報に接触した者に対する処罰を最高で10年にするなど量刑を重くした⁴⁰。

金正恩は、住民の間に外部情報が拡散することを「非社会主義的現象が起きている」と捉え、外部情報を遮断するために、情報機器の国産化を進めた。その結果、北朝鮮に都合のよい運用ができるようになったほか、コンピューターに「電子署名制度」を密かに導入し、当局の許可を受けていないファイルやソフトは勝手に住民がインストールしたり、改ざんしたり出来ないようにし、追跡機能をもたせることで、当局の許可なしにファイルなどをインストールした人物を特定出来るシステムを導入した。情報拡散のツールでしかなかったスマートフォンやコンピューターを、国家が一元的に管理して、情報統制する上で必要な装置を備えつけ、社会統制が働くような仕組みを作りあげた点では、かなり効果的に機能しており、情報統制が確立した状態に発展させたと分析で

きる。

金正恩は、情報機器を社会統制の手段に発展させようと研究開発を奨励することで、社会統制の質的な変化をとげる土台作りに成功したのである。

結論

北朝鮮の社会統制の変化と政治体制の安定

以上のように、本稿では、「情報化社会の社会統制」について、金正恩の社会統制がどのように変化したのか、物理的統制と質的な変化について論じてきた。

金正恩の社会統制が一定の成果をあげた理由は、北朝鮮国内の情報化が進み、自らも情報化推進政策をとったことから、住民が利用するスマートフォンやパソコンなどの機器に「非社会主義的現象」を含んだ内容のソフトやファイルなどがインストールされず、さらに不審な動きは追跡できるようなシステムの土台をほぼ完成させ、情報技術の開発に重点をおいたことである。情報拡散のツールであった携帯電話やコンピューター機器を国家が一括管理することで、逆に住民の動きを全て掌握できるよう目指した点で、外部情報を統制できる力が備わるように、社会統制が質的に変化したと分析できる。その効果は、脱北者の減少や住民の外部情報への接触率の低下に表れている。金正恩が政権を継承する直前の2011年は、脱北者数は2706人だったが2017年には

³⁹ Kretchun, Nat, Catherine Lee, and Seamus Tuohy, *op. cit.*, pp.26-31.

⁴⁰ 연합뉴스(韓国聯合ニュース)が入手した2015年の北朝鮮改訂刑法、および朴斗鎮^{パク・トウジン}、前掲書、171-172頁。「北朝鮮 外部情報接触への処罰強化＝最高で10年刑」『연합뉴스(韓国聯合ニュース)』、2017年4月2日配信(日本語版)も参照のこと。韓国聯合ニュースのウェブサイトは、以下の通り。
<http://japanese.yonhapnews.co.kr/headline/2017/04/02/0200000000AJP20170402000200882.HTML>(2018年5月10日閲覧)。

1121人に減少した⁴¹また、Intermediaの調査によれば、金正恩が最高指導者になってから、外国のラジオを聴取した場合、処罰が前よりも厳しくなったかという質問に対して、北朝鮮住民の77%が「一層厳しくなった」と答えているほか、外国のドラマを見るのが、一層危険になったかという質問に対して、64%が「より厳しくなった」と答えていることから、社会統制が強化され、住民が恐怖を抱いていることがわかる⁴²。

金正恩が行った「情報化社会の社会統制」は、スマートフォンやパソコンの利用者の身元を特定し、不正なサイトへのアクセスを禁じる、現在の中国の社会統制と似た面もある。

では、中国と北朝鮮の情報統制における違いは何であろうか。中国は、共産主義国でありながら、改革開放路線を歩み、外国の資本を受け入れ、著しい経済成長を遂げた。しかし、社会統制は、インターネットなどの情報産業は盛んであるが、国家を転覆するような事態にならないよう、国家が全てインターネット、携帯電話を管理し、情報を一元化してコントロールしており、集団行動は未然に防げる体制が構築されている。他方、北朝鮮は、計画経済を堅持し、商品経済は発達しても、国営企業の私有化や民営企業の設立と言った所有制に関わる部分は、まだ変化の兆しが無い⁴³。情報政策も、国家が携

帯電話を管理し、インターネットは一部特権階級にしか許可しておらず、情報化政策を推進しているとはいえ、中国には遅れをとっている。

その結果、社会統制は成功しているが、中国のように、情報産業を産業化して大きな収益をあげることは出来ず、情報機器は、自給自足的な利用にとどまっている。今後、北朝鮮が国際情勢いかんで改革、開放路線に転じる可能性が仮にあるならば、中国モデルを模倣し、段階的に国家が外部情報の流入を承認し、情報産業をより活性化させる可能性も考えられる。

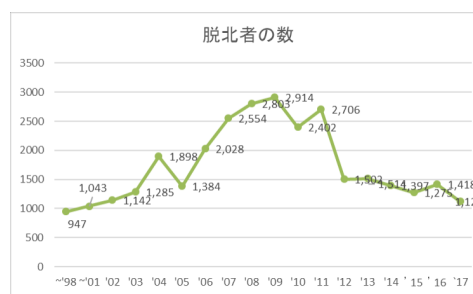


図4 韓国 통일부 보도자료 (韓国統一省報道発表資料) 1998年から2017年まで韓国に入国した脱北者の数 2008年1月(2018年1月)、<http://www.unikorea.go.kr/unikorea/> (2018年1月30日閲覧)。

⁴¹ 한국통일부 보도자료(韓国統一省報道発表資料) 1998年から2017年までの報道発表資料、2018年1月(2018年1月)、韓国統一省のウェブサイトは、以下の通り。
<http://www.unikorea.go.kr/unikorea/>(2018年1月30日閲覧)。図4を参照のこと。

⁴² Kretchun, Nat, Catherine Lee, and Seamus Tuohy, *op. cit.*, p.16, p.25.

⁴³ 文浩一「生産部門の経営における変容-社会主義企業責任管理体制と圃田担当責任制-」、中川雅彦編『国際制裁と朝鮮社会主義経済』アジア経済研究所、2017年、71-84頁。2014年から、「社会主義企業責任管理体制」という新たな経済管理制度が設けられ、企業に一定の計画権と経営権が与えられた。企業体の経済動機を誘因する戦略的管理への移行である。

参考文献

一次史料

1 : 北朝鮮文献

◎朝鮮労働党機関紙、政府機関紙、新聞、放送、通信など

(北朝鮮本国)

『로동신문(労働新聞)』

『조선중앙방송(朝鮮中央放送)』

『조선중앙텔레비죤(朝鮮中央テレビ)』

『조선중앙통신(朝鮮中央通信)』

『평양방송(平壤放送)』(ラヂオプレス配信)
ラヂオプレスは、以下 RP と略す。

(在日本朝鮮人総聯合会)

『조선신보(朝鮮新報)』 재일본조선인총련
합회기관지(在日本朝鮮人総聯合会機
関紙)

東京(朝鮮語版と日本語版)

◎政治理論誌、學術誌

『경제연구(經濟研究)』 2006 년 제 1 호(200
6 年第1号)、평양(平壤)、조선과학백
과사전출판사(朝鮮科学百科事典出版
社)、2006 년(2006 年)。

『근로자(勤勞者)』 제 4 호통권 326 호(第 4
号通卷 326 号)、평양(平壤)、근로자사
(勤勞者社)、1969 년 4 월(1969 年 4 月)。

◎憲法、法典

『조선민주주의인민공화국법전(朝鮮民主
主義人民共和國法典)』 평양(平壤)、법

률출판사(法律出版社)、2012 년
(2012 年)。

『조선민주주의인민공화국사회주의헌법(
朝鮮民主主義人民共和國社會主義憲
法)』 평양(平壤)、조선로동당출판사(朝
鮮労働党出版社)、1998 년(1998 年)。

『チョソン民主主義人民共和國社會主義
憲法』(日本語版)、平壤、外国文出版社、
1975 年。

◎辞典

『정치사전(政治辞典)』 평양(平壤)、사회
과학출판사(社会科学出版社)1973 년
(1973 年)。

『조선어대사전제 2 권(朝鮮語大辞典第 2
卷)』 평양(平壤)、사회과학출판사(社
会科学出版社)、1992 년(1992 年)。

『조선어사전(朝鮮語辞典)』 평양(平壤)、
과학원출판사(科学院出版社)、1962 년
(1962 年)。

◎金日成著作集、選集 김일성

(金日成 (キムイルソ
ン)) 『김일성저작선집 4(金日成著作選
集 4)』 평양(平壤)、조선로동당출판사(
朝鮮労働党出版社)、1968 년 9 월(1968
年 9 月)。

김일성(金日成(キムイルソ
ン)) 『김일성저작집 19(金日成著作集 1
9)』 평양(平壤)、조선로동당출판사(朝
鮮労働党出版社)、1982 년 4 월(1982 年
4 月)。

金日成「朝鮮労働党第五回大会で行った中央委員会の活動報告」『金日成著作集』第5巻、『金日成著作集翻訳委員会』未来社、1971년 1월(1971年1月)、(日本語版)。

◎金日成同志革命歴史

조선로동당중앙위원회당력사연구소(朝鮮労働党中央委員会党歴史研究所)
『위대한수령,김일성동지혁명력사(偉大な首領、金日成同志革命歴史)』
평양(平壤) 조선로동당출판사(朝鮮労働党出版社)、1992년 4월(1992年4月)

◎金正日選集

김정일(金正日(キムジョンイル))「우리나라 사회주의는 주체사상을 구현한 우리식 사회주의이다
—조선로동당중앙위원회 책임일군들앞에서 한 연설
1990년 12월 27일(我が国の社会主義は主体思想を具現した朝鮮式の社会主義である—朝鮮労働党中央委員会の責任幹部におこなった演説 1990年12月27日)」『김정일선집 10(金正日選集 10)』평양(平壤)、조선로동당출판사(朝鮮労働党出版社)、1997년 1월(1997年1月)。

김정일(金正日(キムジョンイル))

「사회주의는 과학이다
1994년 11월 1일(社会主義は科学である 1994年11月1日)」

『김정일선집 13(金正日選集 13)』평양(

平壤)조선로동당출판사(朝鮮労働党出版社)、1998년 1월(1998年1月)。

김정일(金正日(キムジョンイル))「위대한수령님을 영원히 높이 모시고
수령님의 위업을 끝까지 왕성하자-조선로동당 중앙위원회 책임일군들과 한
담화 1994년 10월 16일(金日成同志を永遠に高く頂きその偉業をあくまでもなしとげよう-党中央委員会の責任幹部への談話,1994年10月16日)
『김정일선집 13(金正日選集 13)』
평양(平壤)、조선로동당출판사(朝鮮労働党出版社)、1998년 1월(1998年1月)。

김정일(金正日(キムジョンイル))「온해를 강성대국건설의 위대한 전환의 해로
빛나가자-조선로동당 중앙위원회 책임일군들과 한
담화 1999년 1월 1일(今年を強盛大国建設への偉大な転換の年として輝かそう-朝鮮労働党中央委員会の責任幹部への談話 1999年1月1日)」
『김정일선집 14(金正日選集 14)』평양(平壤)、조선로동당출판사(朝鮮労働党出版社)、2000년 8월(2000年8月)。

◎その他、金正日に関する著作集

김정일(金正日(キムジョンイル))

『조선중앙연감 1987(朝鮮中央年鑑 1987)』평양(平壤)、조선중앙통신사(朝鮮中央通信社)、1987년(1987年)。

김정일(金正日(キムジョンイル))

『주체혁명위업의완성을위하여 3(主体

革命偉業の完成のために 3)』평양(平壤)、조선로동당출판사(朝鮮労働党出版社)、1987년 1월(1987年1月)。

◎書籍

김동건(キム・ドンゴン)

『사회주의적인간개조사업에관한주체의이론연구(社會主義的人間改造事業に関する主体の理論研究)』평양(平壤)、사회과학출판사(社会科学出版社)、2010년(2010年)。

김철우(キム・チョルウ) 『김정일 장군의선군정치(金正日將軍の先軍政治)』평양 (平壤)、평양출판사(平壤出版社)、2000년(2000年)。

◎論文

박영순(パク・ヨンスン) 「정치적생명을귀중히 여기는것은 혁명하는사람들의 가장 고결한품성이다(政治的生命を大切に感じることは革命する人々の最も高潔な品性だ)」

『근로자(勤勞者)』 제4호통권 326호(第4号通卷326号)、평양(平壤)、근로자사(勤勞者社)、1969년 4월(1969年4月)、21-26頁。

한성기(ハン・ソンギ) 「정보산업시대 새로운 경제구조확립에서 나서는 중요문제 (情報産業時代の新たな経済構造の確立で提起される重要問題)」『경제연구(經濟研究)』 2006년제1호(2006年第1号)、평양(平壤)、조선과학백과사전출판사(朝鮮科学百

科事典出版社)、2006년(2006年)、15-18頁。

2.韓国文献

◎政府刊行物 図書

『북한인권백서 2007(北韓人權白書 2007)』서울(ソウル)、통일연구원(統一研究院)、2007년 5월(2007年5月)。

◎政府報道資料

한국통일부보도자료(韓國統一省報道發表資料) 1998년~2017년までの報道發表資料

2018년 1월(2018年1月)、
<http://www.unikorea.go.kr/unikorea/>(2018年1月30日閲覧)。

◎新聞、ネット報道

『중앙일보(中央日報)』

『한국전자신문(韓國電子新聞)』

『연합뉴스(聯合ニュース)』日本語版

◎論文

곽명일(郭明日(クァクミョンイル)) 『북한인민보안원과 주민의 관계 변화연구(北韓人民保衛部と住民の關係の變化の研究)』서울(ソウル)、북한대학원대학교박사논문 (北韓大学院大學博士論文)、2016년 1월(2016年1月)、1-234頁。

전현준(全賢俊(チョンヒョンジュン))

『북한의 사회통제 기구 고찰-인민보안성을 중심으로(北韓の社會統

制機構の考察～人民保安省を中心に』서울(ソウル)、통일연구원(統一研究院)、2003년 12월(2003年12月)、1-70頁。

홍성범(洪性範(ホンソンボム)・임기철(林基哲(イムギ철)) 『북한의 주요분야별 과학기술현황조사(北韓の重要分野別科学技術現況調査)』 서울(ソウル)、한국과학기술정책연구원(韓国科学技術政策研究院)2002년 1월(2002年1月)、1-20頁。

◎書籍

강동완(姜東完(カンドンワン))・박정란(朴貞蘭(パクジョンラン)) 『한류 통일 바람(韓流、統一の風)』 서울(ソウル)、명인문화사(명인문화社)、2012년(2012年)。

안희창(安熙昌(アンヒチャン)) 『북한의 통치체제(北韓の統治体制)』 서울(ソウル)、명인문화사(명인문화社)、2016년(2016年)。

이종식(李鐘奭(イジョンソク)) 『조선로동당연구-지도사상과 구조변화를 중심으로(朝鮮労働党研究-指導思想と構造変化を中心に)』 서울(ソウル)、역사비평사(歴史批評社)、1995년(1995年)。

이종식(李鐘奭(イジョンソク)) 『북한의 역사 2-주체사상과 유일체제 1960～1994(北韓の歴史 2-主体思想と唯一体制)』 서울(ソウル)、역사비평사(歴史批評社)、2018년(2018年)。

◎政府機関報告書

서소영(徐昭英(ソソヨン)) 「북한 이동통신 시장 동향(北韓移動通信市場動向)」、『정보통신방송정책(情報通信放送政策)』 제 28 권 11 호 (第 28 卷 11 号)서울(ソウル)、정보통신정책연구원(情報通信政策研究院)、2016년 6월(2016年6月)、16-26頁。

◎民間報告書

북한개혁연구원(北韓改革研究院) 『북한 휴대전화 사용실태 및 대북진출 방안(北韓携帯電話の使用実態と対北進出の方案)』 서울(ソウル)、북한개혁연구원(北韓改革研究院)、2013년 9월(2013年9月)、1-42頁。

북한개혁연구원(北韓改革研究院) 『북한 휴대전화 사용실태 파악을 위한 설문조사 (北韓携帯電話使用実態把握のための設問調査)』 서울(ソウル)、북한개혁연구원(北韓改革研究院)、2013년 9월(2013年9月)、1-48頁。

3.日本での出版文献

◎論文

礪崎敦仁 「北朝鮮住民の意識動態」、小此木政夫編 『韓国における市民意識の動態』 慶應義塾大学出版会、2005年、119-146頁。

礪崎敦仁 「統制社会の北朝鮮」、小此木政夫・礪崎敦仁編 『北朝鮮と人間の安全保障』 慶應義塾大学出版会、2009年、25-47頁。

徐東晩(ソドンマン)「北朝鮮における社会主義体制の成立 1945－1961」、東京大学大学院博士論文、1995年9月、1-618頁。

松本祐一『北朝鮮の携帯電話事情』、(株)情報通信総合研究所 InfoCom 移動・パーソナル通信ニューズレター、2009年2月、15-17頁。同上 2009年9月、37-43頁。

三村光弘「経済改革と経済実態の変化」、小此木政夫・磯崎敦仁編『北朝鮮と人間の安全保障』慶應義塾大学出版会、2009年、89-111頁。

文浩一(ムンホンイル)「生産部門の経営における変容-社会主義企業責任管理体制と圃田担当責任制-」、中川雅彦編『国際制裁と朝鮮社会主義経済』アジア経済研究所、2017年、71-84頁。

◎書籍

磯崎敦仁・澤田克己『新版 北朝鮮入門』東洋経済新報社、2017年。

伊藤亜人『北朝鮮人民の生活 脱北者の手記から読み解く実相』弘文堂、2017年。

今村弘子『北朝鮮「虚構の経済」』集英社、2005年。

李瑜煥(イユハン)・朴憲一(パクホンイル)『北朝鮮社会の実態分析』洋々社、1982年。

遠藤誉『ネット大国中国』岩波書店、2011年。

小此木政夫『北朝鮮ハンドブック』講談社、1997年。

小此木政夫・徐大粛(ソデスク)監修『資料北朝鮮研究I政治・思想』慶應義塾大学出版会、1998年。

鐸木昌之『北朝鮮 首領制の形成と変容』明石書店、2014年。

朴斗鎮(パクトウジン)『金正恩、恐怖と不条理の統治構造』新潮社、2018年。

三村光弘『現代朝鮮経済 挫折と再生への歩み』日本評論社、2017年。

尹大日(ユンデイル)著、萩原遼訳『北朝鮮・国家安全保衛部』文芸春秋、2003年。

和田春樹『北朝鮮現代史』岩波書店、2012年。

◎政府刊行物(書籍)

「平成25年国内外の情勢」、公安調査庁『内外情勢の回顧と展望』2014年1月。

◎新聞

『朝日新聞』

『毎日新聞』

◎RP(ラヂオプレス)

『朝鮮民主主義人民共和国組織別人名簿 2017』

『RP 北朝鮮政策動向特別資料 2002年第10号』

◎月刊誌

『月刊朝鮮資料』第38巻11号 朝鮮問題
研究所、1998年11月。

◎テレビ、ネット報道

『NHK総合テレビニュース』

田村和輝「北朝鮮の携帯電話事情」

『Wireless Wire News』2014年11月7
日、

<https://wirelesswire.jp/2014/02/17557/> 2017
年12月25日閲覧。

4.日本国内で日本語訳された外国文献

◎書籍

アンドレイ・ランコフ著、鳥居英晴訳『民
衆の北朝鮮—知られざる日常生活』、
花伝社、2009年。

サミュエルP.ハンチントン著、坪郷實・中
道寿一・藪野祐三共訳『第三の波』三
嶺書房、1995年。

徐大粛(ソデスク)著、林茂訳『金正日』講
談社、2013年。

徐大粛(ソデスク)著、古田博司訳『金日成
と金正日 革命神話と主体思想』岩波
書店、1996年。

ステファン・ハガード・マーカス・ノーラ
ンド著、杉原ひろみ・丸本美加共訳
『北朝鮮 飢餓の政治経済学』中央公
論新社、2009年。

ブルース・カミングス著、鄭敬謨(チョン
ギョンモ)、林哲(リムチョル)、山岡由
美共訳『朝鮮戦争の起源2【上】1947
年-1950年 「革命的」内戦とアメリ

カの覇権』明石書店、2012年。

ブルース・カミングス著、杉田米行・古谷
和仁・豊田英子共訳『北朝鮮とアメリ
カ 確執の半世紀』明石書店、2004
年。

◎雑誌

김정일(金正日(キムジョンイル))「党、国
家の経済機関責任活動家たちへの講話
「強盛大国建設の要求に合わせ社会主
義経済の管理を改善強化することにつ
いて」-2001年10月3日」『世界』岩
波書店、2004年11月、238-249頁。

5.英語文献

◎書籍

Armstrong, Charles, K.2013. *Tyranny of the
Weak: North Korea and the World,1950-
1992*,Cornell University Press, Ithaca, NY.

Haggard, Stephan, and Marcus Noland.2011.
*Witness to transformation, Refugees
Insights into North Korea*, Peterson
Institute for International Economics,
Washington, D.C.

Innes, Martin. 2003. *Understanding social
control Deviance, crime and social order*,
Open University Press, Glasgow.

◎論文

Bellin,Eva.2004.“The Robustness of
Authoritarianism in the Middle East:
Exceptionalism in Comparative
Perspective.” *Comparative Politics*,
Vol.36, No.2, pp.139.-157.

King, Gary, Jennifer Pan, Margaret E. Roberts.

2013. “How Censorship in China Allows Government Criticism but Silences Collective Expression.” *American Political Science Review*, Vol.107, No.2, pp.326.-343.

Kim, Yonho. 2014. “Cell phones in North Korea: Has North Korea Entered the Telecommunication Revolution?” *A US-KOREA Institute at SAIS & Voice of America Report*, US-Korea Institute at SAIS, Washington, D.C., pp.1.-54.

McPhail, Clark, and Wohlstein, Ronald, T. 1983. “Individual and collective behaviors within gatherings, demonstrations, and riots.” *Annual Review of Sociology*, Vol.9, pp.579.-600.

◎政府報告書

Dubai School of Government,2011 “Civil Movements: The Impact of Facebook and Twitter.” *Arab Social Media Report*, Vol.1,No.2, Dubai School of Government, Dubai, pp.1.-29.

◎民間報告書

Kretchun, Nat, and Jane Kim. 2012 *A Quiet Opening: North Koreans in a Changing Media Environment*, InterMedia, Washington, D.C., pp.1.-88.

Kretchun, Nat, Catherine Lee, and Seamus Tuohy.2017

Compromising Connectivity: Information Dynamics Between the State and Society in a Digitizing North Korea, InterMedia, Washington, D.C., pp.1.-96.

◎国連報告書

「北朝鮮における人権に関する国連調査委員会(COI)最終報告書」、*Report of the detailed findings of the Commission of Inquiry on human rights in the Democratic People's Republic of Korea* - A/HRC/25/CRP.1.2014 The United Nations Human Rights Council,Geneva,p.312.

国連調査委員会のウェブサイトは以下の通り。

<https://www.ohchr.org/EN/HRBodies/HRC/CoIDPRK/Pages/CommissionInquiryonHRinDPRK.aspx>(2018 年 7 月 21 日閲覧)。